

確認票 A (大学提出用)

大学院生 (日本人・私費外国人留学生)、
2019 年度以前入学の学部学生 (私費外国人留学生)

学籍番号		ふりがな 氏 名	
電話番号		メール アドレス	
申請種別	☒ 授業料免除		

○上記太枠の中を記入のうえ、確認票 A を提出してください。
提出する書類について、本人確認欄に「○」印を付してください。

	申請書類等		本人 確認欄	大学 確認欄	要提出 書類
	No	書類等名			
全 員 提 出	1	申請書			
	2	家庭調書			
	3	奨学金受給状況申立書 (様式 1)			
	4	家計支持者の所得 (課税) 証明書 (記載省略のないもの)			
	5	収入状況の確認書類 (家計支持者について下記 No.7~16 の該当する書類を提出)	収入状況の確認書類欄に チェック		
	6	選考結果通知用封筒 (1) 通			
収 入 状 況 の 確 認 書 類	7	給与所得の源泉徴収票			
	8	給与等月額証明書 (様式 2)			
	9	退職証明書 (申立書) (様式 3)			
	10	確定申告書 (第一表、第二表) および収支内訳書、または決算書			
	11	市区町村・県民税申告書			
	12	転作奨励金交付証明書			
	13	各種年金 (振込通知書等および様式 13)・児童扶養手当等			
	14	雇用保険受給資格者証			
	15	生活保護証明書			
	16	無職申立書 (様式 4)			
該 当 者 が 提 出	17	兄弟等の在学証明書等 4 月 1 日以降に発行されたもの			
	18	母子・父子世帯申立書 (様式 5)			
	19	身体障害者手帳等			
	20	長期療養証明書 (様式 6)、診断書等			
	21	学資負担者別居に伴う支払申立書 (様式 7)			
	22	被害状況申立書 (様式 8)			
	23	死亡診断書			
	24	住民票 (留学生は「在留カード」の両面の写)			
	25	家計状況報告書 (様式 9) (独立生計者、留学生)			
	26	通帳・領収証等			
	27	健康保険証			
	28	申立書 (について) (様式 10)			
	29	独立生計者免除申請チェックシート (様式 11)			
	30	未提出書類申告シート (様式 12)			

【学生生活支援課 指示欄】

☐ 完結 (月 日)

☐ 不備書類あり

上記「要提出書類」を早急に揃え、

☐ その他

月 日までに提出してください。

確認票 B (申請者控)

大学院生 (日本人・私費外国人留学生)、
2019 年度以前入学の学部学生 (私費外国人留学生)

学籍番号		ふりがな 氏 名	
電話番号		メール アドレス	
申請種別	☒ 授業料免除		

○上記太枠の中を記入のうえ、確認票 A を提出してください。
提出する書類について、本人確認欄に「○」印を付してください。

	申請書類等		本人 確認欄	大学 確認欄	要提出 書類
	No	書類等名			
全員提出	1	申請書			
	2	家庭調書			
	3	奨学金受給状況申立書 (様式 1)			
	4	家計支持者の所得 (課税) 証明書 (記載省略のないもの)			
	5	収入状況の確認書類 (家計支持者について下記 No.7~16 の該当する書類を提出)	収入状況の確認書類欄に チェック		
	6	選考結果通知用封筒 (1) 通			
収入状況の確認書類	7	給与所得の源泉徴収票			
	8	給与等月額証明書 (様式 2)			
	9	退職証明書 (申立書) (様式 3)			
	10	確定申告書 (第一表、第二表) および収支内訳書、または決算書			
	11	市区町村・県民税申告書			
	12	転作奨励金交付証明書			
	13	各種年金 (振込通知書等および様式 13)・児童扶養手当等			
	14	雇用保険受給資格者証			
	15	生活保護証明書			
	16	無職申立書 (様式 4)			
該当者が提出	17	兄弟等の在学証明書等 4月1日以降に発行されたもの			
	18	母子・父子世帯申立書 (様式 5)			
	19	身体障害者手帳等			
	20	長期療養証明書 (様式 6)、診断書等			
	21	学資負担者別居に伴う支払申立書 (様式 7)			
	22	被害状況申立書 (様式 8)			
	23	死亡診断書			
	24	住民票 (留学生は「在留カード」の両面の写)			
	25	家計状況報告書 (様式 9) (独立生計者、留学生)			
	26	通帳・領収証等			
	27	健康保険証			
	28	申立書 () について (様式 10)			
	29	独立生計者免除申請チェックシート (様式 11)			
	30	未提出書類申告シート (様式 12)			

【学生生活支援課 指示欄】

☐ 完結 (月 日)

☐ 不備書類あり

上記「要提出書類」を早急に揃え、

☐ その他

月 日までに提出してください。

学籍番号		①大学院生（日本人・私費外国人留学生）および 2019年度以前入学の学部学生（私費外国人留学生）用						
申　請　書								
				西暦	年	月	日	
香川大学長　　 殿								
私は、下記の理由により、2023(令和5)年度授業料免除を申請いたします。								
申 請 者	所　属	学　部			学科課程	年次		
		研究科			専攻	年次		
	氏　名	(申請者本人が署名)						
	現住所	〒(—)			TEL.()	—		
学資負担者*	氏　名	(学資負担者本人が署名)						
	現住所	〒(—)			TEL.()	—		
*原則は主たる家計支持者								
申請理由	免除等を希望する家庭事情や、その他、特に説明を要することについて、 申請者本人の立場から 具体的に記入してください。							
□経済的理由 □学資負担者の死亡 □風水害等の災害 □その他（ ）								
*該当する□を一つ、塗りつぶしてください。								
指導教員等の所見	申請者が 私費外国人留学生、工学研究科博士課程(後期)2年次生以上、医学研究科博士後期課程・博士課程2年次生以上 の場合に指導教員が記入してください。							
人物及び学業成績等について、記入してください。								
指導教員等の所属・職名・氏名								

学籍番号

記入要領

申請書

香川大学長 殿

西暦 年 月 日

提出日を記入する。

私は、下記の理由により、2023(令和5)年度授業料免除を申請いたします。

申請者	所属	学部	学科 課程	年次
		研究科	専攻	年次
	氏名	(申請者本人が署名)		
	現住所	〒()	TEL.()	
学資負担者*	氏名	(学資負担者本人が署名)		
	現住所	〒()	T	

申請者本人、学資負担者本人がそれぞれ自筆で署名する。
※独立生計者は、学資負担者欄への記入は不要

住所は住民票の住所ではなく、実際に居住する現住所を記入する。
下宿先が未定の場合は、「〇〇市内に下宿予定」等の説明を追記する。
※学資負担者の住所が申請者と同じ場合は「同上」でかまいません。

*原則は主たる家計支持者

申請理由

免除等を希望する家庭事情や、その他、特
立場から具体的に記入してください。☐経済的理由 ☐学資負担者の死亡 ☐風水害等の災害 ☐その他 ()

*該当する口を一つ、塗りつぶしてください。

申請理由は、申請者本人の立場から記入する。
記載内容は、申請の基準日(2023年4月1日現在)において、申請するに至った事情、経済的に納付が困難な理由を具体的に記入する。

指導教員等の所見

申請者が 私費外国人留学生、工学研究科博士課程(後期)2年次生以上、医学研究科博士後期課程・博士課程2年次生以上 の場合に指導教員が記入してください。

人物及び学業成績等について、記入してください。

指導教員等の所属・職名・氏名

私費外国人留学生、工学研究科博士課程(後期)2年次生以上、医学研究科博士後期課程・博士課程2年次生以上は、指導教員から所見をもらうこと。
所見については、エクセル等で入力可です。ただし、その場合、氏名は自署としてください。

で囲んだ枠内は、
大学認定欄のため記入しないでください。

家 庭 調 査			
学籍番号	2	氏 名 フリガナ	(歳)

	続柄	氏 名		4月1日現在の勤務先①	①の開始年月	給与収入の計 (千円)	給与収入 以外の 所得計 (千円)
		4月1日現在の職業	年齢	4月1日現在の勤務先②	②の開始年月		
就 学 者 を 除 く 家 族	本人				年 月 から	4	5
		学生	歳		年 月 から		
	父				年 月 から	6	7
			歳		年 月 から		
	母				年 月 から	8	9
			歳		年 月 から		
	配偶者				年 月 から	10	11
			歳		年 月 から		
					年 月 から	12	13
			歳		年 月 から		
					年 月 から	14	15
			歳		年 月 から		
				年 月 から	16	17	
		歳		年 月 から			

家計支持者	(収 入 状 況)											
	給与収入				計 (千円)	給与収入以外の所得						計 (千円)
	給与 (パート含) (千円)	年金・ 手当 (千円)	失業給付金 生活扶助費 (千円)	その他 (千円)		事業	農業	不動産	利子・ 配当 (千円)	雑 (内職、 その他) (千円)	親戚等 の援助 (千円)	
	本人											
父												
母												

※印欄は、該当するものを○で囲んでください。

本 人	通学区分	学部・研究科	入 学 年 月	奨学金受給				
	※24 1：自宅 2：自宅外	学部 研究科	年 月 入学	受給状況 25 (ある場合は1)	受給年額(千円) 26			
就 学 者	続柄	氏 名	4月現在の在学学校		通学区分	前年度状況		
		学 校 名	設置 区分	学 校 区 分	学年	前期 コード [*]	後期 コード [*]	年額
		※27 1:国立 2:公立 3:私立	※28 1:小学校 5:高専(1～3年) 2:中学校 6:専修学校(高等) 3:高校 7:専修学校(専門) 4:大学 8:高専(4・5年)	年	※29 1:自宅 2:自宅外	30	31	32
		※33 1:国立 2:公立 3:私立	※34 1:小学校 5:高専(1～3年) 2:中学校 6:専修学校(高等) 3:高校 7:専修学校(専門) 4:大学 8:高専(4・5年)	年	※35 1:自宅 2:自宅外	36	37	38
		※39 1:国立 2:公立 3:私立	※40 1:小学校 5:高専(1～3年) 2:中学校 6:専修学校(高等) 3:高校 7:専修学校(専門) 4:大学 8:高専(4・5年)	年	※41 1:自宅 2:自宅外	42	43	44
		※45 1:国立 2:公立 3:私立	※46 1:小学校 5:高専(1～3年) 2:中学校 6:専修学校(高等) 3:高校 7:専修学校(専門) 4:大学 8:高専(4・5年)	年	※47 1:自宅 2:自宅外	48	49	50
		※51 1:国立 2:公立 3:私立	※52 1:小学校 5:高専(1～3年) 2:中学校 6:専修学校(高等) 3:高校 7:専修学校(専門) 4:大学 8:高専(4・5年)	年	※53 1:自宅 2:自宅外	54	55	56
特 別 控 除	母子・父子世帯		※母無 死別・生別 (年 月) ※父無 死別・生別 (年 月)			87	0:非該当 1:該当	
	障害者のいる世帯		続柄 () 手帳番号 () 続柄 () 手帳番号 ()			88	人	
	長期療養者のいる世帯		続柄 () 療養期間 年 月 から ※入院・退院・自宅療養 1か月当たり療養費 (千円) 続柄 () 療養期間 年 月 から ※入院・退院・自宅療養 1か月当たり療養費 (千円)			89	年額合計 (千円)	
	学資負担者の別居		1か月当たりの住居・光熱水費 (千円)			90		
	風水害等の災害		被害内容 (被害額 千円)			91		
大 学 認 定	家族数 92 人	緑地区分(居住地) 93	独立生計者 94 0:非該当 1:該当	生活保護世帯 95 0:非該当 1:該当		学 力 96 1:適格 2:不適格		
	申 請 区 分				非課税世帯			
	97 1:一般 3:災害 5:家計		2:学資負担者死亡 4:特例災害 6:学力 7:その他		100 0:非該当 (課税・不明) 1:該当			
	多 子 世 帯 ※子が3人以上の世帯							
	101 0:非該当 1:該当		103 (子が2人を超える人数)		人			

※ここに記載した「収入状況」については、それを証明する書類が必要です。証明がなければ、事実として認定することができず、書類不備として取り扱うことになります。

※家計支持者の扶養下にある専修学校(一般課程)及び各種学校(予備校, 職業訓練校, 防衛大学校他)に在学している者は, 就学者とみなさないで, 「就学者を除く家族」欄に記入する。

	続柄	氏 名	4月1日現在の勤務先①	①の開始年月	給与収入の計 (千円)	給与収入以外の所得計 (千円)
		4月1日現在の職業	年齢	4月1日現在の勤務先②		
	本人	香川 一郎		年 月から	4	5
		学生	20 歳	年 月から		
就学者を除く家族	父	香川 太郎	〇〇商店（自営業）	昭和58年8月から	6	
		自営業	50 歳	□□ストア(アルバイト)	平成28年9月から	
	母	香川 花子	〇〇コンビニ（パート）	平成24年9月から	8	9
		パート	48 歳	△△マート(パート) □□クリーニング(パート)	平成27年5月から 平成25年9月から	
	配偶者			年 月から	10	11
			歳		ら	
	妹	香川 夏子			12	13
		予備校	18 歳		年 月から	
	祖父	高松 高男		年 月から	14	15
		無職	83 歳		から	
祖母	高松 松子			16	17	
	無職	80 歳		から		

二重線の枠内は「大学認定欄」のため、記入しないこと。

勤務先が3社以上の場合、2行に分けるか別紙にてそれぞれの勤務先名、勤務開始時期を説明すること。

「現在の職業」欄は家計支持者以外の職業についても会社員・自営業・教員・公務員など具体的に記載すること(主婦・家事手伝い・無職等も必ず記載する)

家計 支 持 者	(収 入 状 況)											
	給与収入				計	給与収入以外の所得						計
	給与 (パート含) (千円)	年金・ 手当 (千円)	失業給付金 生活扶助費 (千円)	その他 (千円)		事業 (千円)	農業 (千円)	不動産 (千円)	利子・ 配当 (千円)	雑 (内職、 その他) (千円)	親戚等 の援助 (千円)	
本人												
父												
母												

記入要領

※ここに記載した「就学者」「特別控除」については、それを証明する書類が必要です。証明がなければ、事実として認定することができず、書類不備として取り扱うことになります。

※印欄は、該当するものを○で囲んでください。

就学者	本人	通学区分 ※24 1: 自宅 2: 自宅外	学部・研究科 創発科学	入学年月 年 月 日	奨学金受給 受給状況 25 (ある場合は1)	受給年(千円) 26	
	続柄	氏名 香川 春子	設置区分 ※27 1: 国立 2: 公立 3: 私立	4月現在の在学学校 放送大学	通学区分 ※29 1: 自宅 2: 自宅外	前年度状況 前期 後期 年額 ※30 ※31 ※32	
	兄弟	香川 次朗	※33 1: 国立 2: 公立 3: 私立	※34 1: 小学校 2: 中学校 3: 高校 4: 大学	5: 高専(1~3年) 6: 専修学校(高等) 7: 専修学校(専門) 8: 高専(4・5年)	※35 1: 自宅 2: 自宅外	※36 ※37 ※38
			※39 1: 国立 2: 公立 3: 私立	※40 1: 小学校 2: 中学校 3: 高校 4: 大学	5: 高専(1~3年) 6: 専修学校(高等) 7: 専修学校(専門) 8: 高専(4・5年)	※41 1: 自宅 2: 自宅外	※42 ※43 ※44
			※45 1: 国立 2: 公立 3: 私立	※46 1: 小学校 2: 中学校 3: 高校 4: 大学	5: 高専(1~3年) 6: 専修学校(高等) 7: 専修学校(専門) 8: 高専(4・5年)	※47 1: 自宅 2: 自宅外	※48 ※49 ※50
特別控除	母子・父子世帯	※母無 死別・生別 (年 月) ※父無 死別・生別 (年 月)				87 0: 非該当 1: 該当	
	障害者のいる世帯	続柄 (妹) 手帳番号 (12345678)				88	
	長期療養者のいる世帯	続柄 (祖父) 療養期間 平成31年 4月 から ※入院・退院・自宅療養 1か月当たり療養費 (50千円) 続柄 () 療養期間 年 月 から ※入院・退院・自宅療養 1か月当たり療養費 (千円)				89 年額合計(千円)	
	学資負担者の別居	1か月当たりの住居・光熱水費 (千円)				90	
	風水害等の災害	被害内容 (被害額 千円)				91	
大学認定	家族数	92	93	94	95	96	
	申請区分	97 1: 一般 2: 学資負担者死亡 3: 災害 4: 特例災害 5: 家計 6: 学力 7: その他					
	多子世帯	101 0: 非該当 1: 該当					

就学者(本人)

○通学区分: 該当する番号を○で囲む。
※私費外国人留学生は「自宅」を選択
○学部・研究科, 入学年月: 申請者(本人)について記入する。

就学者(兄弟・姉妹等)

○「在学学校」欄は該当する番号を○で囲み, 学年は2023年4月1日現在の学年を記入。「設置区分」「学校区分」「通学区分」の該当する番号に必ず○をする。

※就学者とは, 次の①②に在学している者をいう。
①小, 中, 高, 高専, 大学(大学院, 専攻科, 別科を含む。放送大学については, 全科履修生, 特科生に限る。), 特別支援(盲・ろう・養護)学校
②専修学校(高等課程, 専門課程)

○特別控除について
必要事項を記入のうえ, 証明書類を提出すること。

父又は母が死亡, 生別の場合は, この欄に記入する。死別・生別の時期も記入する。

障害者手帳の番号を記入する。

長期療養者とは, 診断書により, 申請時現在療養中であり, 6ヶ月以上の療養期間を要する者で, 最近1年間の医療費自己負担額が10万円以上の者をいう。

2022年4月からの1年間の療養費を領収書等により合計して, 1ヶ月あたりの療養費を記入する(様式6)。

学資負担者が単身赴任で別居のために特別に支出している住居費及び光熱水費の実費を, 2022年4月からの1年分を領収書等により合計。会社負担があるときは, その分を引いて, 1ヶ月あたりの費用を記入する(様式7)。

2022年10月以降に火災・風水害等により被害を受けたために, 支出が増大したり収入が減少して, 著しく経済的困窮におかれている場合にのみ適用。
単に被害額や復旧費をそのまま控除するものではない。